

論文の内容の要旨

農業・資源経済学 専攻

平成19年度博士後期課程 進学

氏名 西川 邦夫

指導教員名 谷口 信和 教授

論文題目 米需要構造の変化と水田農業—1997年以降の米穀市場の展開—

我が国の水田農業は、近年急激な構造変動に見舞われている。構造変動を把握する契機としては、(i) 農家労働力の高齢化と脆弱化、(ii) 米価下落に代表される米消費・流通の変化、(iii) 転作の拡大と「本作化」、がある。本研究では(ii)の契機に特に注目しつつ、以下の課題を設定することで1997年以降の米穀市場(「米をめぐる社会的分業の全体」)の特質に迫っていきたい。

- I 1997年以降(=構造的米価下落期)の米需要構造の変化を、日本経済の転換と関連づけて明らかにすること(第4章)
- II 米需要構造の変化を受けた、水田農業の構造変動のメカニズムを明らかにすること(第6章、第7章)
- III 米需要構造の変化に対応した大規模個別経営・JAの販売戦略の転換について、その性格を検討すること(第5章、第8章)

課題に接近するための分析視角として、以下の点を設定する。

- ①消費・流通の変化が生産構造に影響を与える経路として、(i)米価水準、(ii)ロットの大規模化、の2点を設定
- ②生産者とJA系統組織、JA系統組織内部の関係に注目

なお、本研究では主に茨城県筑西市田谷川地区、JA北つくば、全農いばらきの事例に注目して検討を行う。

第2章では、構造的米価下落期の以前と以降で消費者の購買行動、及び産地サイドの販売戦略が異なっていることを統計的に観察した。その結果、それまでは消費者の【良食味米志向＝高付加価値米志向】に対応して、生産サイドは【良食味米作付拡大・高価格販売】を戦略として取っていたが、1997年以降はそのような枠組みが崩れたことを明らかにした。

第3章では、食管理制度改革をめぐる2つの立場の研究者グループによって、1980年代後半から90年代前半にかけて戦わされた論争を振り返った。そこでは、過剰段階への突入に合わせて消費のあり方から生産構造の変動を分析する「需要構造視角」が有効性を発揮したことが明らかにされた。しかし、「需要構造視角」はあくまで消費者の所得が向上し、【良食味米志向＝高付加価値米志向】が強まる中での議論の枠組みだったので、1997年以降の構造的米価下落期にそのまま適用することは不可能となったこと、しかしその問題意識に学びつつ新たに分析視角（ロットへの注目）を再設定する必要性が確認された。

第4章では、構造的米価下落期における米需要構造を検討した。そこでは、最終消費者、特に低所得層における【低価格志向】の強まりが明らかにされた。これは97年危機を契機とした大規模な雇用調整による所得低下、特に雇用調整の影響が集中した低所得層の購買力の減退が、米価の強い引き下げ圧力になっていることを背景としている。また、この間に見られた中食・外食消費の拡大も、低価格志向の1つの現れであった。同時に、食品小売業、中食・外食産業ともに、チェーン展開を通じた全般的な企業規模の拡大が進んだ。企業規模の拡大は、これらチェーン企業の本部一括仕入れという仕入れ手法もあって、米の取引ロットの大規模化をもたらす。取引ロットの大規模化はさらなる価格の下落を促進するとともに、産地に均質なロットの確保を要求するようになった。なお、食品小売業、中食・外食産業の大規模化は、ともに最上層全国チェーンと地場チェーンの両者の躍進、二極化という動きを取っていた。全般的なロットの拡大の中で、その具体的な大きさについては多様性を維持しているのがであった。

第5章では、構造的米価下落期におけるJA共販の性格を検討した。JA系統組織は「新生全農米穀事業改革」にのっとり、ロットの確保を梃子として、米流通の入口（生産者）と出口（最終需要者）をコントロール下におくことで安定的な供給体制を構築しようと試みていた。しかし、現状の系統組織は必ずしも「新生全農米穀事業改革」が目指すような統合全農としての統一がなされているわけではなく、系統共販内のマーケティング主体は

多元化している。それは単協独自販売の拡大に端的にみられるものであった。なお、入口の生産者の統制については、特に単協を中心とした販売戦略と営農指導の連動が見られた（「生産者管理」）。それは単協が独自販売を拡大しつつも価格面での有利販売が困難な中で、いかに市場が求める均質なロット要求に対応していくかということが問われているためであった。

第6章では、米価下落が水田農業の構造変動に与える影響を、田谷川地区の実態をもとに検討した。そこでは、米価の下落は農地の流動化を、作業受委託形態ではなく、通年賃貸借形態で急速に押し進めていることが分かった。米価下落が世代交代期に差し掛かった小規模農家の離農を促して、農地流動化を急進展させているのである。農地の受託側である大規模個別経営にとって通年賃貸借形態での農地流動化の展開は、第農産物の出荷名義獲得によるロットの確保と生産者直販拡大の可能性が広がるという点で、望ましいものであった。田谷川地区においては、大規模個別経営が層として形成され、農地の過半が担い手である田谷川協業組合メンバーに集積されていた。一方で、田谷川協業組合メンバーの間でも、経営規模拡大速度の差によって3つの類型（【Ⅰ】法人経営、【Ⅱ】規模拡大家族経営、【Ⅲ】現状維持・規模縮小経営）への分化が見られた。

第7章では、品目横断的経営安定対策導入を契機とした集落営農設立が田谷川地区でも進んだことを検討した。農地流動化の急進展が引き起こした圃場分散問題への対応として企図された集落営農組織化は、品目横断的経営安定対策の導入により一気に加速化し、田谷川地区でも4組合が設立された。集落営農が設立された集落は大規模個別経営の形成が遅れた所であり、「草刈場」集落への転落を懸念した集落のリーダー層が設立の原動力となった。しかし、設立された集落営農は、「貸し剥がし」を通じた大規模個別経営への農地・作業集積と圃場連坦化の一定の進展があるなど構造再編機能の一定の発揮が見られるものの、政策への対応を第一とする現状維持的な「政策対応的」性格が極めて強く現れたものであった。一方で、推進サイドであるJA北つくばにとっては、集落営農設立の意義は大きい。それによって安定した農産物集荷・農業資材供給先を確保できただけでなく、マーケティングに対応した「生産者管理」を集落営農に対して可能になったからである。

第8章では、構造変動によって形成された大規模個別経営の販売戦略の違いについて、大規模個別経営の類型ごとに検討を加えた。検討結果は、以下の通りである。大規模経営は経営面積規模の拡大とともに、必ずしも直接販売を拡大していないことが分かった。その要因として、急速な経営面積規模拡大による管理労働の作業計画への集中が、直接販売

の拡大を妨げていること、そのため経営規模拡大途上の経営は、手間のかからないJA出荷へと傾斜していることが分かった（【II】類型まで）。しかし、経営面積規模がある一定の面積を超えると（本研究の検討では、水稲作付面積30ha以上）機械投資の増大、規模の経済性の低下が起これ、また雇用労働力の導入もあって本格的な直接販売が必要となった。また、それくらいの経営面積規模になるとロットの確保も可能になり、安定供給を求める中小のチェーン店等を対象とした本格的な直接販売が展開するのであった。（【I】類型）「大規模経営のJA離れ」というよりは、階層・地域・事業に応じた「多様な農協利用構造」が形成されているのが実態に近いといえよう。

補論では、山形県鶴岡市における構造変動について分析した。それは、庄内農業で起こっている変化が、結局は全国的に共通な水田農業構造変動の一環であること確認し、これまでの分析結果を補強するためである。米価下落による下層農家における自作の収益性悪化は、世代交代期の各農家を離農に踏み切らせ、農地流動化を活発化させた。また、生産調整拡大を収益性向上（鶴岡市の場合は枝豆作付）に繋げることができる地域では、上層農家への農地集積、規模拡大が実現した。また、鶴岡市においては、個別上層農家の展開を中心とした構造変動が主要な流れとなっており、それに対してメンバーを限定したカントリ利用組合を中心とした生産組織、さらにはこれまで農家と農協の間で見られた「JA全利用の構造」は見直しを迫られていた。

本研究におけるこれまでの分析によって得られた結論は、以下の通りである。

- ①最終消費者段階における【低価格志向】への転換と中食・外食消費の拡大＝米穀市場の展開の起点
- ②食品小売業及び中食・外食産業における低価格・ロット志向の強まり
- ③米価下落による農家の離農の促進と大規模個別経営の形成＝需要構造の変化に対応した生産単位の大規模化
- ④農業経営・JA系統の販売戦略の【ロット確保・安定供給志向】への転換と、確保できるロットに応じた販路の分担

本研究の検討によって得られた示唆は、以下の通りである。

- ①水田農業構造変動は需要構造の変化によって規定される度合いが大きくなったこと
- ②停滞・縮小する日本経済・米穀市場の中で米の原料的生産物的性格が強化されたこと
- ③生産単位大規模化の必要性と、その方向性の多様性
- ④米消費量自体を増やしていくような取組の重要性